

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	500株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

### 株式のお手続きに関する窓口について

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式（一般口座）	特別口座に記録された株式（旧・北越製紙株主様）	特別口座に記録された株式（旧・紀州製紙株主様）
住所・氏名等の変更	お取引の証券会社等	みずほ信託銀行株式会社 （郵便物送付先）	三井住友信託銀行株式会社 （郵便物送付先）
単元未満株式の買取・買増請求		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1-10
配当金の振込指定		みずほ信託銀行 証券代行部 （電話）	三井住友信託銀行 証券代行部 （電話）
相 続		0120-288-324（フリーダイヤル）	0120-176-417（フリーダイヤル）
一般口座への振替			
支払期間経過後の配当金に関する窓口	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行		

公告方法 電子公告 <http://www.hokuetsu-kishu.jp/koukoku.html>

やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、新潟市において発行する新潟日報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載致します。

#### ○単元未満株式【買増制度】【買取制度】のご案内

当社は、単元未満株式について【買増制度】（1単元（500株）未満の株式を所有されている株主様が、1単元にするために不足分を買増することができる）と、【買取制度】（1単元未満の株式を所有されている株主様の株式を当社が買取、処分することができる）を導入しております。お手続きにつきましては、上記お問い合わせ先にご連絡ください。

#### ○配当金のお支払いについて

第174期期末配当金は同封の「配当金領収証」により、お受け取りください。なお、配当金の効力が生じる日は平成24年6月30日ですが、6月30日、7月1日は金融機関が休日となるため、払渡期間は平成24年7月2日から平成24年7月31日までとなります。また、配当金の口座振込をご指定の方は、同封の配当金関係書類をご確認ください。

**北越紀州製紙株式会社**

[www.hokuetsu-kishu.jp](http://www.hokuetsu-kishu.jp)

## 174期 株主レポート

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）



**北越紀州製紙株式会社**

## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
2012年3月期決算についてご報告申し上げます。

### ◇事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機による金融不安や、歴史的な円高水準の継続等の影響から、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループは、印刷・情報用紙等の国内需要が低迷している中、東日本大震災による製紙業界全体の供給不足に対応したこともあり、売上高は、2,305億7千5百万円、前期比6.2%の増収となりました。

損益につきましては、チップ・古紙・燃料等、あらゆる原燃料価格の高騰に対応するため、販売価格の修正を実施するとともに、販売数量の増加や各種コストダウン等に努めた結果、営業利益は、108億2千8百万円、前期比23.8%の増益、経常利益は、139億6百万円、前期比35.2%の増益となりました。

当期純利益は当社の紀州製紙の吸収合併に伴い、税効果適用後の税金費用が軽減したこと等があり、127億9千6百万円、前期比135.6%の大幅な増益となりました。

### ◇中期経営計画の推進について

当社グループは、2020年（平成32年）を目標とする長期経営ビジョン「Vision2020」と、平成26年3月までの中期経営計画「G-1st」を昨年4月にスタートさせ、紀州製紙との完全合併、東洋ファイバーの完全子会社化、販売代理店の設立等を通じ、国内の事業基盤を確実に強化させてまいりました。

また、海外においては、現在、中国広東省において進めている白板紙工場の建設や、東拓（上海）電材を子会社化するなど、真のグローバル企業へ向けた収益基盤の確立を進めております。これらの戦略的な経営施策をこれからも積極的に進め、中期経営計画達成に向けて取り組んでまいります。

### ◇配当について

当社は、長期的展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化充実を図りながら、株主の皆様へ利益の還元を行うことを重要な経営方針の一つと考えております。この結果、期末配当金は定時株主総会で承認可決され、1株につき6円と決定いたしました。なお、中間配当金6円をあわせました年間配当金は前期と同様1株につき12円の配当となります。



グローバル戦略の推進と環境経営の徹底により、これからも株主の皆様  
の期待に応えてまいります。

今後とも、変わらぬご支援を賜りますよう  
お願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO **岸本 哲夫**

# 決算のご報告

## 連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011.4.1~2012.3.31)	2011年3月期 (2010.4.1~2011.3.31)	増減額
売上高	230,575	217,013	13,561
売上総利益	42,338	39,492	2,845
販売費及び一般管理費	31,509	30,749	△760
営業利益	10,828	8,743	2,085
経常利益	13,906	10,282	3,623
当期純利益	12,796	5,431	7,364

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

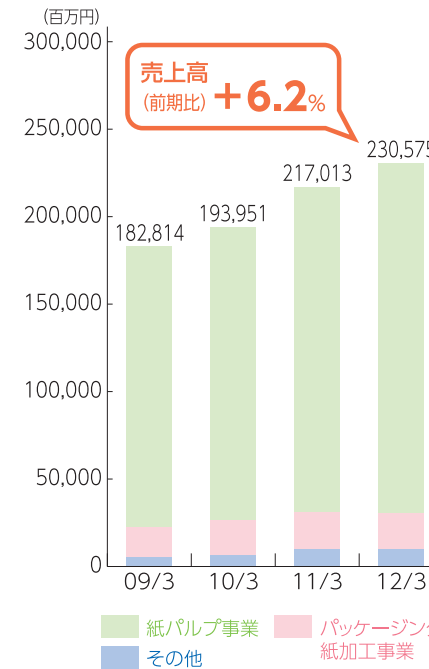
	2012年3月期期末 (2012.3.31 現在)	2011年3月期期末 (2011.3.31 現在)	増減額
流動資産	128,157	103,735	24,422
固定資産	204,836	218,519	△13,682
資産合計	332,994	322,254	10,739
流動負債	103,304	98,031	5,272
固定負債	76,986	84,400	△7,414
負債合計	180,290	182,432	△2,142
純資産合計	152,703	139,822	12,881
負債純資産合計	332,994	322,254	10,739

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

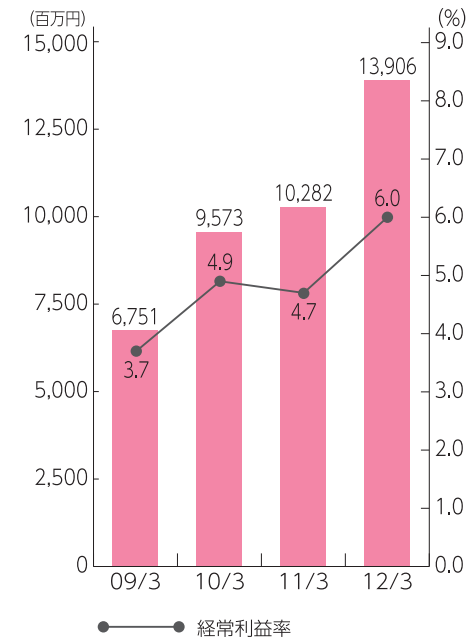
(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011.4.1~2012.3.31)	2011年3月期 (2010.4.1~2011.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,082	25,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,564	△6,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,366	△20,020
現金及び現金同等物の期末残高	23,158	11,194

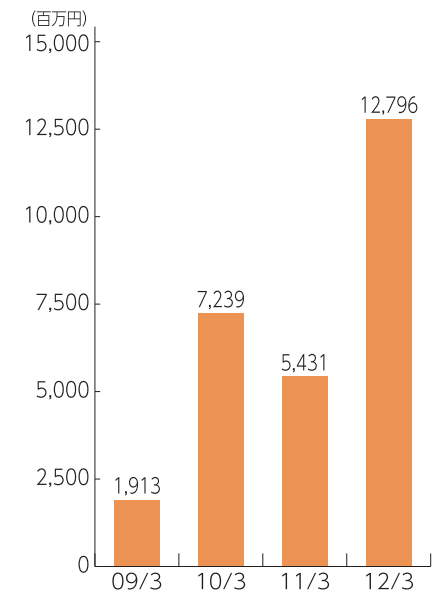
## 売上高



## 経常利益・経常利益率



## 当期純利益

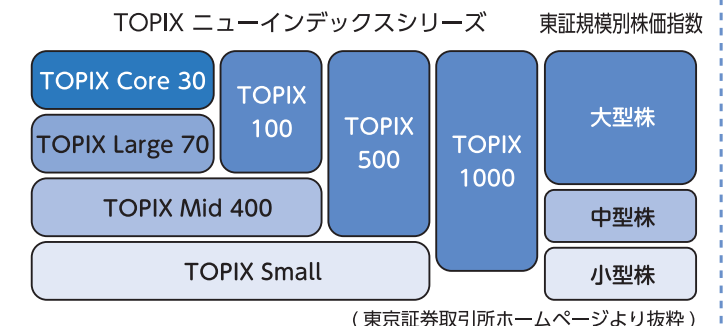


## TOPICS

### TOPIX 500に選定

東京証券取引所では、TOPIX (東証株価指数) の見直しを毎年行っております。当社株式は、2011年10月より「TOPIX 1000」の分類から「TOPIX 500」の分類へ変更となりました。

構成銘柄は、時価総額や売買代金の高い銘柄で構成されます。今後も、「TOPIX 500」にふさわしい企業として、更なる企業価値向上に向け取り組んでまいります。





## 主要 4 事業の概況

紙パルプ事業につきましては、当社の洋紙を中心とした販売数量の増加及び販売価格の修正により増収となりました。損益面におきましては、原燃料価格の高騰がありました。販売数量の増加、販売価格の修正及び当社グループ全体での各種コストダウン施策により増益となりました。

### 洋紙事業について(紙パルプ事業)

企業の広告宣伝費の削減や円高による輸入紙の増加等もあり、厳しい環境下ではありましたが、東日本大震災による製紙業界全体の供給不足に対応し、きめ細かい営業活動を継続した結果、販売数量は増加いたしました。

### 白板紙事業について(紙パルプ事業)

食品・医薬品向けの紙器用途が堅調に推移し、白板紙全体では販売数量が増加いたしました。

### 特殊紙事業について(紙パルプ事業)

情報用紙分野において一部品種で新規受注もあり荷動きが堅調に推移しましたが、ファンシー・ペーパー等の低迷や、工業用紙分野においてタイの洪水等の影響で厳しい受注状況となりました。

### 紙加工事業について(パッケージング・紙加工事業)

パッケージング・紙加工事業につきましては、全社的に厳しい受注環境下においてあり減収となりましたが、損益面においては、各種の原価節減努力により増益となりました。

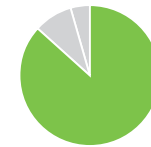
## 事業セグメント情報

(2012/3)

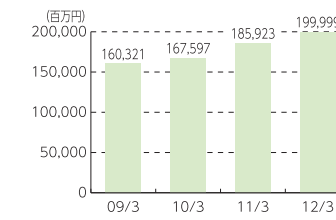
### 紙パルプ事業

売上高構成比

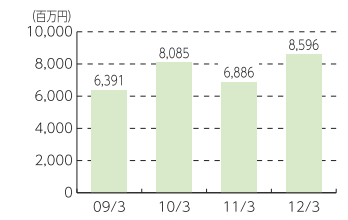
86.8%



売上高 1,999億99百万円  
(前期比) +7.6%



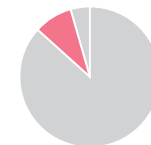
営業利益 85億96百万円  
(前期比) +24.8%



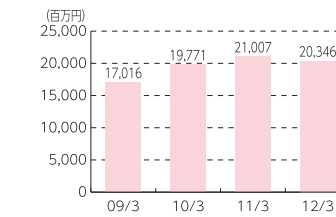
### パッケージング・紙加工事業

売上高構成比

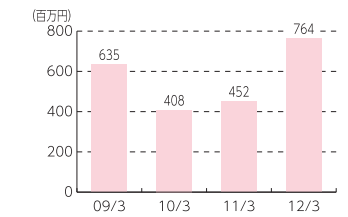
8.8%



売上高 203億46百万円  
(前期比) -3.1%



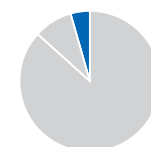
営業利益 7億64百万円  
(前期比) +68.9%



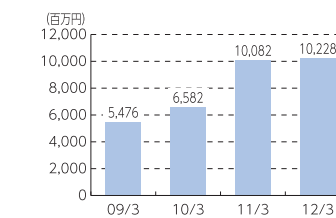
### その他

売上高構成比

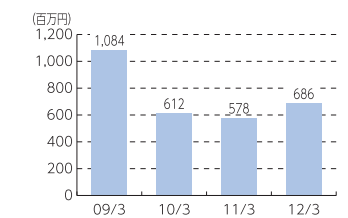
4.4%



売上高 102億28百万円  
(前期比) +1.5%



営業利益 6億86百万円  
(前期比) +18.8%



## 海外事業展開について

### ■輸出の拡大

洋紙事業については、年間30万トンへ輸出を拡大し、操業効率をさらに向上させてまいります。そのため、新潟工場に約22億円を投じ、洋紙カッター2台と平判自動包装機1台を増設することによって、海外で需要が多い平判製品の供給力を高めてまいります。

### ■中国広東省に白板紙工場を建設

白板紙事業については、中国における白板紙事業展開を進めるため、平成23年6月に合併で香港に設立した当社の子会社である星輝投資控股有限公司を通じ、平成23年10月に広東省に江門星輝造紙有限公司を設立いたしました。中国市場の高い成長性を考慮して、最終的な白板紙製造能力を年間60万トンとし、その第1期計画として年30万トンの白板紙製造設備を導入する計画であり、2013年11月の営業運転開始に向けて、順調に進行しております。これにより、当社グループの新たな収益基盤を確立してまいります。



### ■東拓（上海）電材有限公司の子会社化

特殊紙及び紙加工事業については、チップキャリアテープの品質及び競争力の強化を目的として、当社グループが既に出資していた東拓（上海）電材有限公司を子会社化いたしました。これからも海外の特殊紙メーカーや紙加工事業会社との事業展開等を進めてまいります。



東拓(上海)電材有限公司

## 当社グループ1年の動き

- H23.4 ・長期経営ビジョン「Vision2020」、中期経営計画「G-1st」スタート
  - ・紀州製紙(株)との完全合併
  - ・販売子会社である北越紀州販売(株)を設立
  - ・事業本部制へ組織改定し、生販一体の体制へ移行
  - ・岩手県社有林でCO<sub>2</sub>吸収量を増大させるオフセット・クレジット(J-VER)制度の認証取得
- H23.6 ・星輝投資控股有限公司(中国白板紙事業の合併による持株会社)を香港に設立
  - ・第173回定時株主総会
- H23.7 ・印刷・情報用紙、包装用紙、白板紙の価格修正を発表
- H23.9 ・台風12号の影響により紀州工場の操業を一時停止、早期に復旧
  - ・新宮市及び紀宝町へ義援金1,000万円寄付
- H23.10 ・北越紀州販売(株)に丸大紙業(株)と(株)田村洋紙店の代理店事業を統合
  - ・江門星輝造紙有限公司(白板紙の製造販売会社)を中国広東省に設立
- H23.12 ・東拓(上海)電材有限公司を子会社化
  - ・被災地域の児童・生徒へ総額1億円の教育活動支援
- H24.1 ・MC北越エネルギーサービス(株)による大型天然ガス発電事業(新潟工場)を発表
- H24.2 ・東洋ファイバー(株)の完全子会社化(株式交換)
  - ・新潟県及び石川県社有林でオフセット・クレジット(J-VER)制度の認証取得



北越紀州販売(株)本社社屋



東洋ファイバー(株)沼津工場

## CSR活動

災害復興支援や環境保全活動などを通して社会貢献活動を継続していくこと。  
これも、私たちの大切な責任です。

### 釜石市の小中学校へ机・イスなどを寄附

当社では、これまで東日本大震災に対する支援として、茨城県へ義援金、その他被災地域に更衣室兼授乳室を寄附いたしました。また、台風12号による豪雨被害に対しては、新宮市及び紀宝町へ義援金を寄附いたしました。

このたび、東日本大震災による被災地域の児童・生徒への教育活動等の支援を行うため、釜石市の小中学校へ8,000万円相当の机、イス、パソコン等の学習機材を寄附するとともに、津波震災孤児等に対する育英資金として岩手県「いわてまなびの基金」、福島県「ふくしま子ども寄附金」へ合計2,000万円を寄附いたしました。



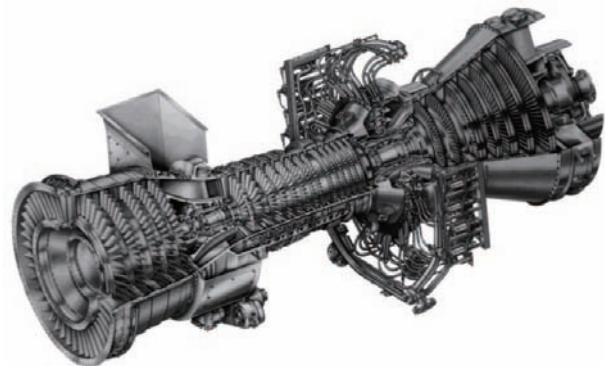
寄附した机・イス・パソコン等

### CO<sub>2</sub>のさらなる削減に向け、大型天然ガス焼きコージェネレーション設備の新設を決定

当社と三菱商事(株)の合併会社であるMC北越エネルギーサービス(株)は、新潟工場内に約80億円を投じ、平成26年1月までに天然ガス焼きコージェネレーション設備を新設することを決定いたしました。

当社は、これまで化石燃料の使用を削減するために、パルプの製造工程で生じるバイオマス燃料の活用を推進するとともに、クリーンエネルギーである天然ガスの利用促進や省エネルギーを積極的に推進してまいりました。このたびの大型設備の新設により、重油使用量を大幅に削減し、新潟工場におけるCO<sub>2</sub>排出量を10%削減する計画です。

当社は、業界トップレベルである製品トン当たりのCO<sub>2</sub>排出量のさらなる削減を目指し、環境重視の経営をこれからも推進してまいります。



ガスタービン本体 (株)IHI提供

## 会社情報

### ■会社概要 (平成24年3月31日現在)

会社名	北越紀州製紙株式会社
設立	明治40年4月27日
本店所在地	新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号
資本金	42,020,940,239円
従業員数	連結4,140名 単体1,575名
URL	http://www.hokuetsu-kishu.jp

### ■株式の状況 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	205,745,876株 (自己株式3,517,938株を除く)
株主数	13,829名

### ■大株主の状況 (平成24年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱商事株式会社	51,740	25.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,619	7.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,068	3.92
日本興亜損害保険株式会社	5,699	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)	5,614	2.73
大王製紙株式会社	4,286	2.08
株式会社第四銀行	4,217	2.05
株式会社北越銀行	4,215	2.05
株式会社みずほコーポレート銀行	3,600	1.75
農林中央金庫	3,554	1.73

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)持株数5,614千株は、王子製紙株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権は王子製紙株式会社の指図により行使されることとなっております。  
2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社の2行と合併し、社名を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。  
3. 上記大株主の状況の出資比率は、自己株式数を控除して算出しております。

### ■役員 (平成24年6月29日現在)

代表取締役社長 CEO	岸本 哲夫
専務取締役	田村 潔
専務取締役	下越 典彦
専務取締役	赤川 公一
常務取締役	佐々木孝行
常務取締役	土田 道夫
取締役	松木 和道
取締役	小野田荘平
取締役	阿部 文男
取締役	青木 昭弘
取締役	家里 義久
取締役(社外取締役)	村越 晃
常勤監査役	細井 和則
常勤監査役	土田 文芳
監査役(社外監査役)	糸魚川 順
監査役(社外監査役)	鈴木 信里